

日本の大学における教育カリキュラムの体系化： 心理学分野に着目して

著者	本田 周二, 八城 薫, 古田 雅明, 香月 菜々子, 堀 洋元, 井上 修一, 牧野 智和
雑誌名	人間関係学研究：社会学社会心理学人間福祉学：大妻女子大学人間関係学部紀要
巻	19
ページ	103-112
発行年	2017
URL	http://id.nii.ac.jp/1114/00006554/

日本の大学における教育カリキュラムの体系化

——心理学分野に着目して——¹

Systematization of education curriculum in Japanese universities:
Focusing on the field of psychology.

本田 周二², 八城 薫², 古田 雅明², 香月 菜々子², 堀 洋元², 井上 修一³, 牧野 智和⁴
Shuji HONDA, Kaoru YASHIRO, Masaaki FURUTA, Nanako KATSUKI,
Hiromoto HORI, Shuichi INOUE and Tomokazu MAKINO

<キーワード>

心理学, 教育プログラム, アドミッションポリシー, 女子大学

<要 約>

本研究では、日本全国の女子大学における教育カリキュラム（心理学分野）の整理・体系化を行うことにより、心理学に関する教育カリキュラムの特徴を明らかにすることを目的とした。具体的には、「授業名」「3つのポリシー」「カリキュラム構成」といった具体的なデータをもとに、整理・体系化を行った。日本心理学会ホームページの中の「心理学を学べる大学」に掲載されていた270大学のうち、41の女子大学を対象とし、分析を行った結果、9割以上が、1,001人以上の中規模大学において心理学教育を実践していること、心理学の専門科目と教養科目をバランス良く配置する大学、心理学の専門科目をしっかりとカリキュラムの中に組み込む大学など専門科目によって大学を分類できる可能性があることが明らかとなった。

また、心理学領域でのアドミッションポリシーの特徴として、“人・心理・社会への関心と意欲”と“専門の学びに必要とされる基礎学力”が根幹となっている点、さらに“専門の学びに必要とされる基礎学力”の分類内ネットワークに、基礎学力だけでなく、「コミュニケーション」や「表現」「思考」「判断」といった語が共起している点が明らかとなった。大学の独自性や特色を打ち出していくために、今後も継続して大学の教育カリキュラムについて検討していくことが重要であると考えられる。

¹ 本研究は、平成29年度大妻女子大学共同研究プロジェクト（課題番号：K2915）の助成を受けたものである。

² 大妻女子大学 人間関係学部 人間関係学科 社会・臨床心理学専攻

³ 大妻女子大学 人間関係学部 人間福祉学科 人間福祉学専攻

⁴ 大妻女子大学 人間関係学部 人間関係学科 社会学専攻

1. 問題と目的

(1) 問題

現在の日本の大学では、進学率の向上などによって多様な学生が入学するようになっており(いわゆる、大学全入時代)、その結果、学生の質の変化(将来の職業や学修への自覚の欠如)が指摘されている。また、産業構造の変化や就業構造の変化といった社会全体を通じた構造的な問題も生じている中で、近年、大学に対する社会的な要請が大きく変わりつつある。

その一つの大きな柱が大学の教育改革(教育の質保証)である。大学教育・授業を取り巻く様々な環境整備(学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、GPAによる厳格な成績評価など)を行い、学生にしっかりと勉強させる、学生がわかるような授業をすることを大学はこれまで以上に求められている¹⁾。文部科学省による「学校教育法施行規制の一部を改正する省令」(2016年3月31日)²⁾が公布され、2017年4月1日から施行されることとなった3つのポリシー(「卒業認定に関する方針:DP(ディプロマポリシー)」「教育課程の編成及び実施に関する方針:CP(カリキュラムポリシー)」「入学者の受け入れに関する方針:AP(アドミッションポリシー)」の公表の義務化もこうした流れを踏まえたものとして考えられるだろう。各大学は今まで以上にどういう学生を育てていくのかについて真剣に考えていくことが重要になってきている。実際に、国内の大学における3つのポリシーの作成状況を見ると、DPは93.9%、CPは94.0%の大学が学部段階で作成しており³⁾、APは99.6%の大学が学部ごとに定めている⁴⁾。大学や学部が組織として学生をどのように育てようとしているかは、カリキュラムに具現化されること¹⁾を考えると、3つのポリシーに基づいた教育カリキュラムの改革は大学において必要不可欠となっている。

(2) 教育カリキュラムの整理・体系化の必要性

これらの改革は、大学の生き残りという観点からも大切である。2016年版文部科学統計要覧⁵⁾に

よると、2015年度時点での大学の数は779校(国立:86校、公立:89校、私立:604校)と20年前と比べると200校近く増加している。一方で、日本の18歳人口は年々減少してきており、2020年度を目途に更に減少が進むことが明らかとなっている。このような人口減少社会になることを考えると、「選ばれる大学」になるための教育改革が急務であると考えられる。つまり、大学の独自性、特色をいかに打ち出していくことが出来るのが大学の存続に関わってくるといえる。

大学の独自性、特色を打ち出していくための方法としては、上述したような環境整備をはじめ、初年次教育の充実や出口(卒業後)の保証、ミッションの再定義など、様々なものが実施されている。しかし、大学の独自性や特徴を考える上では、その前提として、現在の大学の教育カリキュラムを整理することが必須であろう。大学の教育カリキュラムの整理は、高等教育研究の分野で活発に行われてきている。例えば、大黒屋⁶⁾は、社会学の専門教育を行っている大学の講義要項を過去40年間にわたり調査し、社会学教育における学知の変遷についてまとめている。また、角田⁷⁾は、介護福祉士養成課程における倫理教育の現状を把握するために、介護福祉士養成課程のある大学のシラバスとカリキュラムを収集し、倫理の科目内容の特徴について分析している。このように、使用されている教科書の内容やシラバスの内容について大学の教育カリキュラムを検証する試みはいくつも行われてきているが、近年重要度が高まっている3つのポリシーに着目して検討を行っているものは、沖・宮浦・井上⁸⁾など複数の大学の3つのポリシーについての事例紹介が散見される程度である。

(3) 目的

そこで、本研究では、日本全国の大学における教育カリキュラムを3つのポリシーを含む様々なデータに基づいて整理・体系化することを試みる。なお、大学には様々な学部・学科が存在しているが、本研究では、本学が女子大学であることに加え、以下の2つの理由により、心理学分野の教育

カリキュラムに焦点を当てて、整理・体系化していく。

(1) 2015年6月に文部科学省が通知した「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」⁹⁾を発端に大きな議論となったように人文社会科学系学部に対する教育改革を求める社会的な要請は相対的に大きいと考えられる。

(2) 2015年9月に公認心理師法が成立し、心理学分野においては初めての国家資格が誕生することとなった。2017年9月に公認心理師法が施行されたことに伴い、現在、日本全国の心理学分野の大学において、教育カリキュラムの改革が行われているところであり、本分野の教育カリキュラムの整理・体系化が及ぼす社会的意義は大きいと考えられる。

以上の理由により、本研究では、日本全国の女子大学における教育カリキュラム(心理学分野)の整理・体系化を行うことにより、心理学に関する教育カリキュラムの特徴を明らかにすることを目的とする。具体的には、「授業名」「3つのポリシー」「カリキュラム構成」といった具体的なデータをもとに、整理・体系化を行う。

2. 方法

分析対象: 本調査では、2017年2月の段階において、日本心理学会HPの中の「心理学を学べる大学」

に掲載されていた270大学(表1)のうち、41の女子大学(表2)を分析の対象とした。なお、1つの大学において複数の学科・専攻で心理学教育を実践している場合は、個別に分析を行った。

データ収集時期: 2017年6月～9月の間に、心理学、社会学、社会福祉学の専門家および臨床心理学を専攻する大学院生2名によってデータの収集を行った。なお、データの収集は、各大学のHPに掲載されている情報に限定している。

データ収集内容:

(1) 基本情報: 大学名、学科・コース・専攻名、設立年、偏差値、学生数、専任教員数、教員1人の学生数について収集した。なお、偏差値については、民間のサイトに掲載されているものを収集したため、あくまでも参考資料である。

(2) 3つのポリシー: ディプロマポリシー(DP)、カリキュラムポリシー(CP)、アドミッションポリシー(AP)の内容および文字数について収集した。

(3) 教育カリキュラム: 必修科目数、必修科目単位数、必修科目の科目名、それ以外の科目数、それ以外の科目単位数、卒業要件単位数、卒業要件単位数(専門科目)について収集した。

以上、大きく分けて3つの内容についてデータの収集を行ったが、本稿では、基本情報や教育カリキュラムの全体的なまとめと、3つのポリシーのうち、近年の大学入試改革、高大接続との関わ

表1 心理学を学べる大学の数(地域別)

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
8	17	99	37	59	22	28

※日本心理学会のHPを参考に独自で作成

※日本心理学会会員が5名以上所属している大学、または、2012年10月～2014年9月までの日本心理学会認定心理士の審査数が20名を超える大学が対象

表2 心理学を学べる女子大学の数(地域別)

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
0	2	17	3	11	2	6

※日本心理学会のHPを参考に独自で作成

※日本心理学会会員が5名以上所属している大学、または、2012年10月～2014年9月までの日本心理学会認定心理士の審査数が20名を超える大学が対象

りが強い AP に焦点を当てて分析を行う。

3. 結果と考察

(1) 分析の視点について

本研究における分析の視点として、日本学術会議の参照基準を参考とする。日本学術会議心理学・教育学委員会心理学分野の参照基準検討分科会は2014年に大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（心理学分野）に関する報告書¹⁰⁾の中で、心理学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養についてまとめている。それによると、心理学専攻の学生は、教養教育の一つとして心理学を学ぶ一般学生が獲得すべき基本的な4つの素養（①心のはたらきとは何かを実証に基づいて理解する、②人間に共通する心的作用や行動パターンから心と行動の普遍性を理解する、③心と行動の多様性と可塑性を理解する、④心理学の社会的役割を理解する）に加え、⑤心を生み出す仕組み（機構）と心理学の諸理論の正確な理解、⑥心理学的測定法と心理アセスメント、心理学実験の習得という2つの素養を挙げている。また、これらに関わる心理学分野の学びを通して獲得すべき基本的な能力（心理学に固有の能力）として、（ア）人間を総体として客観的に理解する能力、（イ）心の多様性と普遍性を理解する能力、（ウ）人間の環境との交互作用を理解する能力、（エ）人間に関する専門職業人として社会貢献する能力の4能力、そして、ジェネリックスキルとして、（ア）人間を複眼的に見る力、（イ）批判的実証的態度、（ウ）問題発見・解決能力、（エ）コミュニケーション能力を掲げている。本研究では、収集したデータについてこの参照基準に照らし合わせ、検討を行う。

(2) 各大学の基礎データについて

各大学の基礎データ（学生数、AP、CP、DPの文字数、卒業要件単位数、必修科目数）について表3に示す。なお、様々な理由により各大学のHPからは抽出できなかった、もしくは判別が困難であった情報については空欄としている。また、

学生1人当たりの学生数を算出するためには、当該学生数および当該専任教員数のデータが必要であるが、こちらはHPからは抽出できない大学が多かったため、扱わないこととした。

まず、大学規模について見ていく。41大学のうち、100人以下の大学は0大学（0%）、101～500人の大学は1大学（2%）、501～1,000人の大学は3大学（7%）、1,001～3,000人の大学は21大学（51%）、3,001～5,000人の大学は9大学（22%）、5,001人～10,000人の大学は7大学（17%）、10,001人以上の大学は0大学（0%）であった。心理学を教えている女子大学は1,001人以上の規模の大学が9割を占めており、学生数の比較的少ない大学においては設置されていないようである。なお、文部科学省¹¹⁾が調べた国公私立大学の学生数（学士・修士・博士の各課程の合計）による大学（2008年度588校）の割合を見ると、100人以下の大学は31大学（4%）、101～500人の大学は96大学（12%）、501～1,000人の大学は127大学（17%）、1,001～3,000人の大学は266大学（35%）、3,001～5,000人の大学は83大学（11%）、5,001人～10,000人の大学は98大学（13%）、10,001人以上の大学は61大学（8%）であった。1,001人以上の規模の大学は約7割であり、数の違いはあるものの、心理学教育は女子大学に関しては、中規模以上の大学において設置されていることが分かる。

次にDP、CP、APの文字数について見ていく。それぞれに関して、最も文字数が少ないものはDP（126文字）、CP（220文字）、AP（142文字）であり、最も文字数が多いものはDP（1,383文字）、CP（2,606文字）、AP（1,878文字）であった。3つのポリシーに関して、それぞれ相関係数を求めたところ、中程度の相関（ $r = .33 \sim .41$ ）であり、必ずしもどれか一つのポリシーの文字数が多ければ他のポリシーの文字数が多くなるというわけではないと考えられる。文字数の最も多いものを見ると、どれだけ詳細に大学の教育に関する考えを伝えているかどうかに違いが出ている。例えば、APに関しては、求める人材像だけでなく、高校時代までの具体的な学習経験までAPの中に含めて記述をしている大学と、求める

人材像をシンプルに記述している大学といった特徴の違いが見られる。

最後に、卒業要件単位数(専門科目)と必修科目数(専門科目)について見ていく。卒業単位数(専門科目)の最も少なかった大学は、40単位、最も多かった大学は、108単位であった。卒業要件単位数自体はどの大学においても大きな差が見られない(124~132単位)ことを考えると、専門科目のプログラムをしっかりと作りこむことに力を入れている大学と、教養と専門をバランス良く学ぶことに力を入れている大学という違いがあることが分かる。必修科目数(専門科目)にも各大学の特徴が表れており、必修科目数(専門科目)が一桁の大学がある一方で、20科目近くを必修科目

としている大学もあり、大学の教育方針が反映されているものと考えられる。なお、授業名を見てみると、例えば、「統計」の授業が必修科目に設定されていない大学、心理学分野の参照基準の中で記述されていた「心理学の諸理論」「心理学的測定法と心理アセスメント、心理学実験」についてすべて網羅している大学など様々なパターンがあり、必修科目数に加えて、必修科目にどんなものを配置するのかによって大学の独自性を打ち出すことが可能だと考えられる。しかし、授業科目名だけでは具体的にどのような内容の授業を実践しているのかをすべて判断することはできないため、シラバスの内容をチェックするなど、慎重に検討する必要があるだろう。

表3.1 各大学の基礎データ(学生数、AP、CP、DPの文字数、卒業要件単位数、必修科目数)

大学No	学生数 (人)	AP (文字数)	CP (文字数)	DP (文字数)	卒業要件単位数	卒業要件単位数 (専門科目)	必修科目数 (専門科目)
1	6,065	439	764	342	126	76	17
2	1,760	273	352	243	124	64	8
3	3,780	252	428	175	124	66	11
4	4,686	142	572	155	128	76	14
5	964	293	794	197	130	60	15
6	764	169	240	183	124	74	26
7_1	2,075	784	975	392	124	68	15
7_2	2,075	348	967	456	124	62	14
8	2,440	210	683	279	124	94	14
9_1	1,907	189	412	332	124	-	14
9_2	1,907	189	412	332	124	-	14
10	4,315	313	933	368	124	44	31
11	3,068	616	1,978	948	124	90	18
12	2,077	428	2,142	556	124	78	19
13	2,245	881	2,606	651	132	98	5
14	3,672	330	1,351	1,383	124	94	17
15	6,412	209	266	544	124	80	4
16	4,079	424	661	289	130	64	19
17	2,438	580	1,489	871	124	-	22
18	6,214	354	447	312	126	40	5
19	2,471	319	355	352	124	88	6
20	5,305	189	746	411	128	72	11

表 3.2 各大学の基礎データ (学生数、AP、CP、DP の文字数、卒業要件単位数、必修科目数)

大学No	学生数 (人)	AP (文字数)	CP (文字数)	DP (文字数)	卒業要件単位数	卒業要件単位数 (専門科目)	必修科目数 (専門科目)
21	6,032	233	584	311	126	77	1
22	210	357	850	400	124	48	4
23	2,680	486	1,610	438	124	62	15
24	2,005	399	1,387	569	128	92	
25	5,340	399	317	1,016	132	72	11
26_1	1,696	1,878	880	680	-	-	-
26_2	1,696	572	528	415	124	60	-
27	3,520	267	790	585	124	-	-
28	2,360	510	886	1,073	124	68	-
29	2,246	390	686	504	128	-	-
30	1,660	364	2,165	233	124	74	15
31	1,900	552	448	281	124	60	-
32	1,940	320	396	228	124	70	10
33	7,754	376	671	733	124		5
34	1,124	188	523	460	124	62	-
35	4,761	233	253	126	128	72	-
36	746	243	491	390	132	108	13
37	1,540	231	307	185	124	96	24
38	1,360	315	599	353	124	94	5
39	2,896	398	1,098	690	124	-	-
40	1,200	-	456	265	130	-	-
41	3,260	237	220	329	124	-	13

(3) AP に関する分析 (テキストマイニング) について

ここでは、3つのポリシーのうち、APに焦点を絞り、女子大学における心理学教育においてどのような言葉がAPの中で使われているのかについてテキストマイニングを用いて、明らかにしていくこととする。分析対象41大学のうち、心理学を専門とする44の学科・専攻・コースのAPを分析対象とした。APの平均文字数は397.1文字(*SD*: 275.3)であり、最小値は142文字、最大値は1,878文字であった。

以上44学科・専攻・コースのAPの内容について、樋口^{12), 13)}の開発した計量テキスト分析ソフト

「KH Coder」を用いて分析した。分析に用いた語の品詞は、KHコーダー品詞体系における名詞(漢字を含む2文字以上の語)、名詞B(平仮名のみの語)、名詞C(漢字1文字の語)、サ変名詞(サ変接続)、ナイ形容、副詞可能、副詞B(平仮名のみの語)、動詞、動詞B(平仮名のみの語)、形容詞、形容詞B(非自立「ほしい」「よい」など)であった。これら分析対象すべての文の総抽出語数は10,584であり、重複していない語の種類は1,095、そのうち分析に用いた語の種類は800語であった。

本稿では、対象となった心理学を専門とする44の学科・専攻・コースのAPの内容の全体的特徴

を検討するため、頻出語を確認し、出現頻度の高かった語についての共起関係を検討した。

表4は、APの中で頻出する語を出現数順に150位まで並べたものである。

「人」がもっとも多く、「心理」「社会」「人間」

と続いた。動詞では「持つ」がもっとも多く、続いて「求める」「学ぶ」「考える」の出現数が多かった。心理学教育は、社会における人の心を扱う学問であるため、「人」「心理」「社会」「人間」という語の出現数が多いのは十分理解できる。また、

表4 アドミッションポリシー 頻出語ランキング (150位まで)

順位	抽出語	出現数	順位	抽出語	出現数	順位	抽出語	出現数
1	人	173	51	課題	17	101	異なる	8
2	心理	115	52	期待	17	102	課外	8
3	社会	94	53	経験	17	103	学び	8
4	人間	79	54	実践	17	104	教科	8
5	持つ	74	55	深い	17	105	自己	8
6	知識	68	56	備える	17	106	主体	8
7	求める	59	57	試験	16	107	受け入れる	8
8	意欲	57	58	大学	16	108	精神	8
9	基礎	53	59	関わる	15	109	捉える	8
10	関心	52	60	関係	15	110	卒業	8
11	能力	51	61	数学	15	111	探求	8
12	学ぶ	48	62	目的	15	112	内容	8
13	教育	48	63	領域	15	113	日程	8
14	入学	48	64	強い	14	114	入試	8
15	理解	48	65	高校	14	115	文章	8
16	心	47	66	様々	14	116	履修	8
17	身	47	67	論理	14	117	カリキュラム	7
18	学生	43	68	ポリシー	13	118	意見	7
19	学科	37	69	科目	13	119	意志	7
20	自分	36	70	高等	13	120	課程	7
21	学習	35	71	人材	13	121	学問	7
22	考える	35	72	文化	13	122	客観	7
23	問題	35	73	方法	13	123	公民	7
24	技能	31	74	有す	13	124	自身	7
25	学力	30	75	広い	12	125	取得	7
26	活動	30	76	考え	12	126	深める	7
27	科学	29	77	主体性	12	127	成長	7
28	行動	29	78	発達	12	128	専攻	7
29	次	29	79	方針	12	129	総合	7
30	解決	27	80	意識	11	130	対人	7
31	専門	27	81	活躍	11	131	大切	7
32	必要	27	82	研究	11	132	読む	7
33	力	27	83	自ら	11	133	付ける	7
34	思考	26	84	将来	11	134	物事	7
35	他者	25	85	探究	11	135	分野	7
36	多様	23	86	豊か	11	136	面接	7
37	表現	23	87	基づく	10	137	養成	7
38	幅広い	23	88	教養	10	138	臨床	7
39	コミュニケーション	22	89	姿勢	10	139	ボランティア	6
40	興味	22	90	資格	10	140	皆さん	6
41	貢献	22	91	取り組む	10	141	外国	6
42	積極	22	92	育成	9	142	学修	6
43	国語	21	93	好き	9	143	活かす	6
44	現代	20	94	産業	9	144	活用	6
45	人々	20	95	支援	9	145	願う	6
46	英語	18	96	授業	9	146	共感	6
47	学校	18	97	伝える	9	147	協力	6
48	生活	18	98	分析	9	148	高い	6
49	態度	18	99	目指す	9	149	視点	6
50	判断	18	100	さまざま	8	150	事象	6

大学は自ら主体的に学び考える場であるので、「学ぶ」「考える」という動詞が出てくることも想定できる。「持つ」「求める」に関しては、どういう人材を求めるのかというAPの特徴がそのまま出たものであろう。心理学分野の参照基準の中には、ジェネリックスキルとして問題発見・解決能力やコミュニケーション能力が記載されており、それに対応した形で、「解決」「コミュニケーション」という語も上位に挙げられている。

次に頻出語の出現パターンから全体的特徴を探るため、語と語の共起関係を表す共起ネットワークを示した(図1)。この際、抽出語の選択として最

小出現数を15、描画する共起関係の絞り込みとして描画数を60に設定した。図1内の語と語の関係は、強い共起関係ほど太い線で描画し、出現数の多い語ほど大きい円で描画されているが、語の配置関係には意味はない。

共起関係の分類は、出現数の多い語の含まれる右下から順番に、①人・心理・社会への関心と意欲、②専門性、③専門的学びに必要とされる基礎学力、④AP導入文、⑤積極的関与、⑥対人態度、⑦問題解決力、⑧実体験とした。

②の“専門性”が、①の“人・心理・社会への

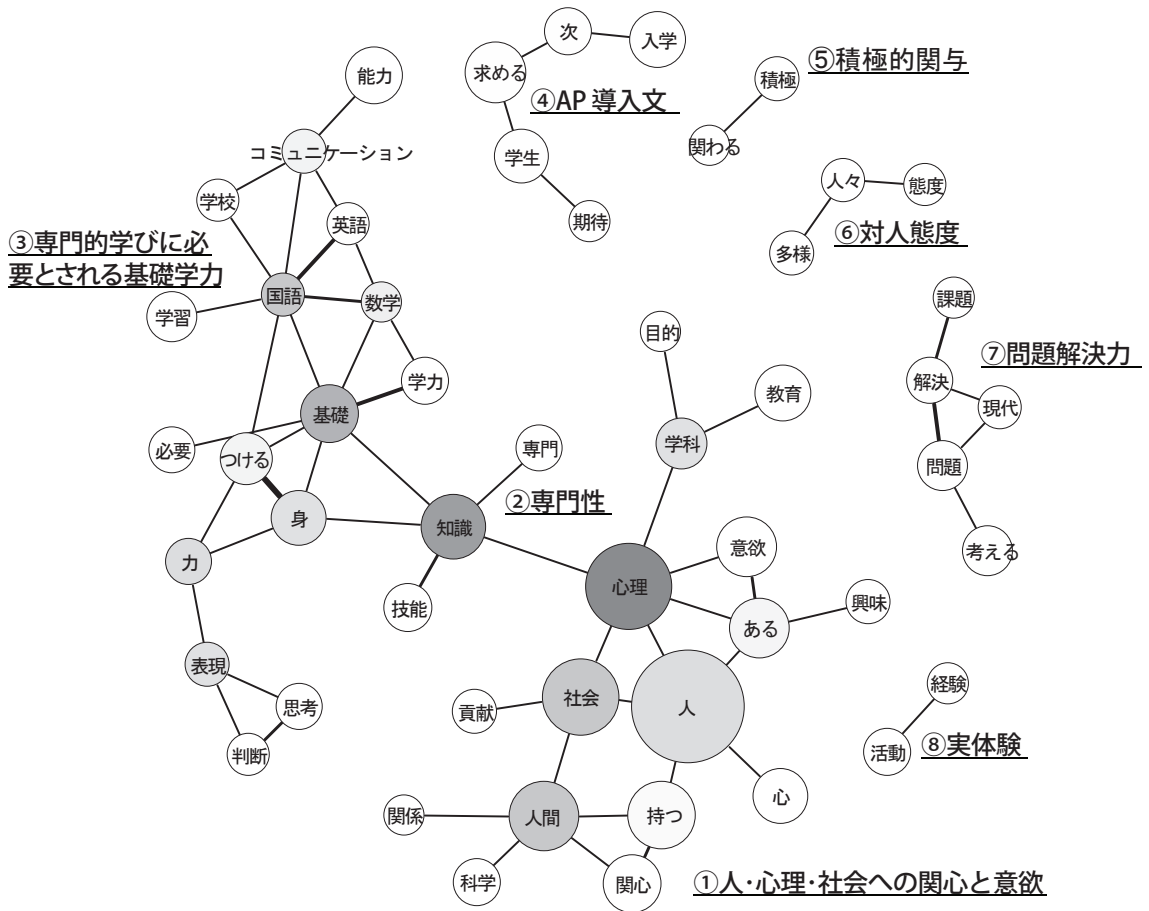


図1 アドミッションポリシー頻出語の共起ネットワーク

関心と意欲”と③の“専門的学びに必要とされる基礎学力”を結び付ける形でネットワークを構築している点から, “人・心理・社会への関心と意欲”と“専門的学びに必要とされる基礎学力”がAPの根幹となっていることが分かる。さらに“専門的学びに必要とされる基礎学力”の分類内ネットワークに, 基礎学力だけでなく, 「コミュニケーション」や「表現」「思考」「判断」といった語が共起している点が心理学領域でのAPの特徴と言えるかもしれない。また, 心理学分野の参照基準における心理学に固有の能力として, 心の多様性と普遍性を理解する能力が挙げられており, 「多様」「人々」から構成される⑥の“対人態度”はこの点を反映した心理学領域でのAPの特徴と考えられる。

(4) 研究の限界と今後の課題

本研究は, 日本における女子大学の心理学に関する教育カリキュラムの特徴をこれまでの研究で扱われてきたシラバスなどの観点とは異なる, 3つのポリシーや授業名などから整理, 体系化したものである。3つのポリシーの公表義務化といった流れの中で, ポリシーなどをもとに様々な大学の特徴を見ていくアプローチは有益であったと考えられる。しかし, 改善していく必要のある課題がいくつか残されている。第一に, 本研究では, あくまでも大学のHPから抽出可能な情報のみをもとに分析を行ったため, HPには掲載されていない大学の特徴を明らかにすることはできていない。また, 全ての大学で同じ情報がHPに掲載されているわけではないので, この点は結果の解釈に留意が必要となるであろう。第二に, 女子大学のみを対象としたため, 今回得られた結果が, 女子大学特有の特徴であるのかについては, それ以外の大学における教育カリキュラムとの比較をしなければ判断できない。第三に, 今回の分析では, 基本情報をまとめるところまでにとどまっていますが, 例えば, 卒業要件単位数(専門科目)や必修科目数(専門科目)によって大学をいくつか分類し, その分類に基づいて, 3つのポリシーの特徴を見ていくことで, より各大学の心理学に

関する教育カリキュラムの特徴を明らかにすることが可能となるかもしれない。

次年度より, 公認心理師資格取得のための教育カリキュラムが日本全国の大学において導入されることが予想され, これまでとは3つのポリシーや授業科目が大幅に変わる可能性が考えられる。この点を踏まえると, 次年度以降の教育カリキュラムについても分析を行うことによって, 日本における心理学に関する教育カリキュラムの変遷を整理することが今後の大きな課題であろう。

謝辞

本調査のデータ収集にあたり, 本学大学院臨床心理学専攻の大学院生の金井正美さん, 神山ルリ乃さんにご協力いただきました。また複数の大学関係者の方には情報交換の場において, 大学の教育カリキュラムに関する有益な情報を提供していただきました。記して感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 溝上慎一 (2006). カリキュラム概念の整理とカリキュラムを見る視点—アクティブ・ラーニングの検討に向けて—, 京都大学高等教育研究, 12, 153-162.
- 2) 文部科学省 (2016). 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の公布について (通知). http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1369884.htm. (2017年11月9日アクセス).
- 3) 濱名篤・林透・川嶋太津夫・清水栄子・藤木清・芹澤高斉 (2016). 学生の「学び」を質保証する三つのポリシー+アセスメント・ポリシーについて考える, 大学教育学会誌, 38, 138-141.
- 4) 文部科学省 (2015). 現行の大学のアドミッション・ポリシー (入学者受入方針) に関する資料. http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1356365.htm. (2017年11月9日アクセス).
- 5) 文部科学省 (2016). 文部科学統計要覧 (平

- 成 28 年度) . http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1368900.htm. (2017 年 11 月 9 日アクセス).
- 6) 大黒屋貴稔 (2010). 社会学教育にみる学知の変遷－社会学関連の「外書購読」系科目を事例として－, 社会情報学研究, 19, 115-128.
 - 7) 角田ますみ (2016). シラバスからみる大学における介護福祉士養成課程の倫理教育, 生命倫理, 26, 35-45.
 - 8) 沖裕貴・宮浦崇・井上史子 (2010). 一貫性構築のための 3 つのポリシー (DP・CP・AP) の策定方法－各大学の事例をもとに－, 教育情報研究, 26, 17-30.
 - 9) 文部科学省 (2015). 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて . http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/attach/1360412.htm. (2017 年 11 月 9 日アクセス).
 - 10) 日本学術会議 (2014). 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 (心理学分野) . <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daigakuhosyo/daigakuhosyo.html>. (2017 年 11 月 9 日アクセス).
 - 11) 中央教育審議会大学分科会 (2009). 大学の量的規模等に関する資料 . http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/028/siryo/_icsFiles/afieldfile/2009/05/08/1262971_6_1.pdf. (2017 年 11 月 9 日アクセス).
 - 12) 樋口耕一 (2001). KH Coder Index Page. <http://khc.sourceforge.net/license.html>. (2017 年 11 月 2 日アクセス).
 - 13) 樋口耕一 (2014). 社会調査のための計量テキスト分析－内容分析の継承と発展を目指して－, ナカニシヤ出版